

経営の概況

2012年3月



沖縄電力株式会社

目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第3四半期決算の概要(対前年同期)	3
2011年度見通しの概要	4
電力需要(2011年第3四半期実績および2011年度見通し)	5
電力需要(長期見通し)	6
設備投資計画	
(電気事業Ⅰ)	7
(電気事業Ⅱ)	8
経営課題と解決に向けた対応策	9
財務状況の見通し	10
キャッシュフローの見通しについて	11
中期財務目標	12
各費目の中期展望(単体)	13
連結子会社の中期展望	14
事業基盤の特性	15

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,401,933人
世帯数	530,921世帯
面積	2,276 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	4兆822億円
観光収入	4,033億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数・面積は2011年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2010年
 観光収入は2010年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511		
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県		
株主数	7,779名	お客さま数	電灯	77万 9千口	
総資産額	3,685億 9千6百万円 (単体) 3,851億 5千9百万円 (連結)		電力	6万 2千口	
売上高	1,508億 9千6百万円 (単体) 1,584億 9千4百万円 (連結)	販売電力量	合計	84万2千口	
従業員数	1,516名 (連結:2,516名)		電灯	29億 91百万kWh	
			電力	45億 30百万kWh	
			(うち特定規模需要)	11億 43百万kWh	
			合計	75億 21百万kWh	
		供給設備	汽力	4ヶ所	146万 7千kW
			石油	(2ヶ所)	(71万5千kW)
			石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
			ガスタービン	4ヶ所	29万 1千kW
			内燃力	13ヶ所	16万 kW

2011年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格 付	AA-	Aa3	AA+	AAA

※2012年1月31日現在の長期優先債務格付

第3四半期決算の概要(対前年同期)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	H23/3Q累計 (実績)	H22/3Q累計 (実績)	増減率	H23/3Q累計 (実績)	H22/3Q累計 (実績)	増減率	H23/3Q累計 (実績)	H22/3Q累計 (実績)
売 上 高	127,839	122,394	+4.4%	122,462	116,880	+4.8%	1.04	1.05
営 業 利 益	13,945	15,642	△10.8%	13,437	14,656	△8.3%	1.04	1.07
経 常 利 益	12,256	13,677	△10.4%	11,396	12,422	△8.3%	1.08	1.10
四半期純利益	8,265	9,709	△14.9%	7,044	8,884	△20.7%	1.17	1.09

連結・単体ともに増収減益(連単ともに3年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増加

【費用】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増に加え、減価償却費の増加

平成23年度見通しの概要

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	見通し		増減 (対10月公表)	H22 (実績)	見通し		増減 (対10月公表)	H22 (実績)	H23 (見通し)	H22 (実績)
	H23 (今回)	H23 (10月公表)			H23 (今回)	H23 (10月公表)				
売上高	166,200	168,100	△1,900	158,494	158,300	159,400	△1,100	150,896	1.05	1.05
営業利益	12,500	12,000	+500	14,376	11,100	10,600	+500	12,490	1.13	1.15
経常利益	9,700	9,300	+400	11,042	8,000	7,500	+500	9,240	1.21	1.19
当期純利益	6,300	6,700	△400	8,047	4,600	5,300	△700	6,872	1.37	1.17

連結・単体ともに増収減益(連結、単体ともに3年ぶり)

[対 10月公表値]

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減
- 連結子会社において、公共工事の受注減

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費やその他費用の減

電力需要 (2011年度第3四半期実績および2011年度見通し)

販売電力量 (2011年度 第3四半期実績)

(単位:百万kWh、%)

	2011/3Q		2010/3Q 実績	計画比	対前年 伸び率	
	実績	計画				
電 灯	2,235	2,269	2,261	98.5	▲1.1	
電 力	3,587	3,650	3,620	98.3	▲0.9	
合 計	5,822	5,919	5,881	98.4	▲1.0	
参考	民生用需要	4,831	4,900	4,889	98.5	▲1.2
	産業用需要	991	1,019	992	97.5	▲0.1
	大口電力 (再掲)	657	674	655	97.7	0.5

(電灯)

- 気温が前年度より低めに推移したことによる需要減により、前年度を下回った(▲1.1%)

(電力)

- 気温が前年度より低めに推移したことによる業務用電力の需要減があったことなどにより、前年度を下回った(▲0.9%)

(合計)

- 以上により、全体としては58億2千2百万kWhとなり、前年度を下回った(▲1.0%)

販売電力量 (2011年度 年度見通し)

(単位:百万kWh、%)

	2011年度 (見通し)	2010年度 (実績)	対前年 伸び率	
電 灯	2,939	2,991	▲1.7	
電 力	4,528	4,530	▲0.0	
合 計	7,467	7,521	▲0.7	
参考	民生用需要	6,177	6,243	▲1.1
	産業用需要	1,290	1,278	1.1
	大口電力 (再掲)	853	844	1.3

(電灯)

- 上期の需要減に加え、前年度冬場の気温が低かったことによる需要増の反動減が見込まれることから、前年度を下回る見通し(▲1.7%)

(電力)

- 業務用電力の需要減がみられたものの、大口電力の需要増により、前年度並となる見通し(▲0.0%)

(合計)

- 以上により、全体としては、74億6千7百万kWhとなり、ほぼ前年度並みとなる見通し(▲0.7%)

電力需要(長期見通し)

長期電力需要想定

(単位:百万kWh、千kW、%)

(単位:%)

		2009 (実績)	2010 (実績)	2011 (見通し)	2019 (想定)	2020 (想定)	年平均増加率		年平均増加率 2009-2020 他電力9社計
							1999-2009	2009-2020	
第118回 EI想定 (2011)	需要電力量	(7,382) 7,478	(7,449) 7,521	(7,430) 7,467	8,486	8,605	(1.5) 1.3	(1.4) 1.3	(1.2) 1.3
	最大電力	(1,393) 1,422	(1,427) 1,382	(1,391) 1,341	1,597	1,617	(0.5) 0.7	(1.4) 1.2	(1.0) 1.6
	年負荷率	(63.3) 62.9	(62.0) 64.8	(63.5) 66.0	63.5	63.6	—	—	
第116回 EI想定 (2010)	需要電力量	(7,382) 7,478	7,498	(7,604) 7,625	8,674	—	(1.7) 1.2	(1.4) 1.4	
	最大電力	(1,393) 1,422	1,434	1,452	1,635	—	(0.6) 0.4	(1.5) 1.5	
	年負荷率	(63.3) 62.9	62.5	62.6	63.4	—	—	—	

注1. ()は気温うるう補正後。

注2. 第116回EIの2010年度、2011年度は想定値

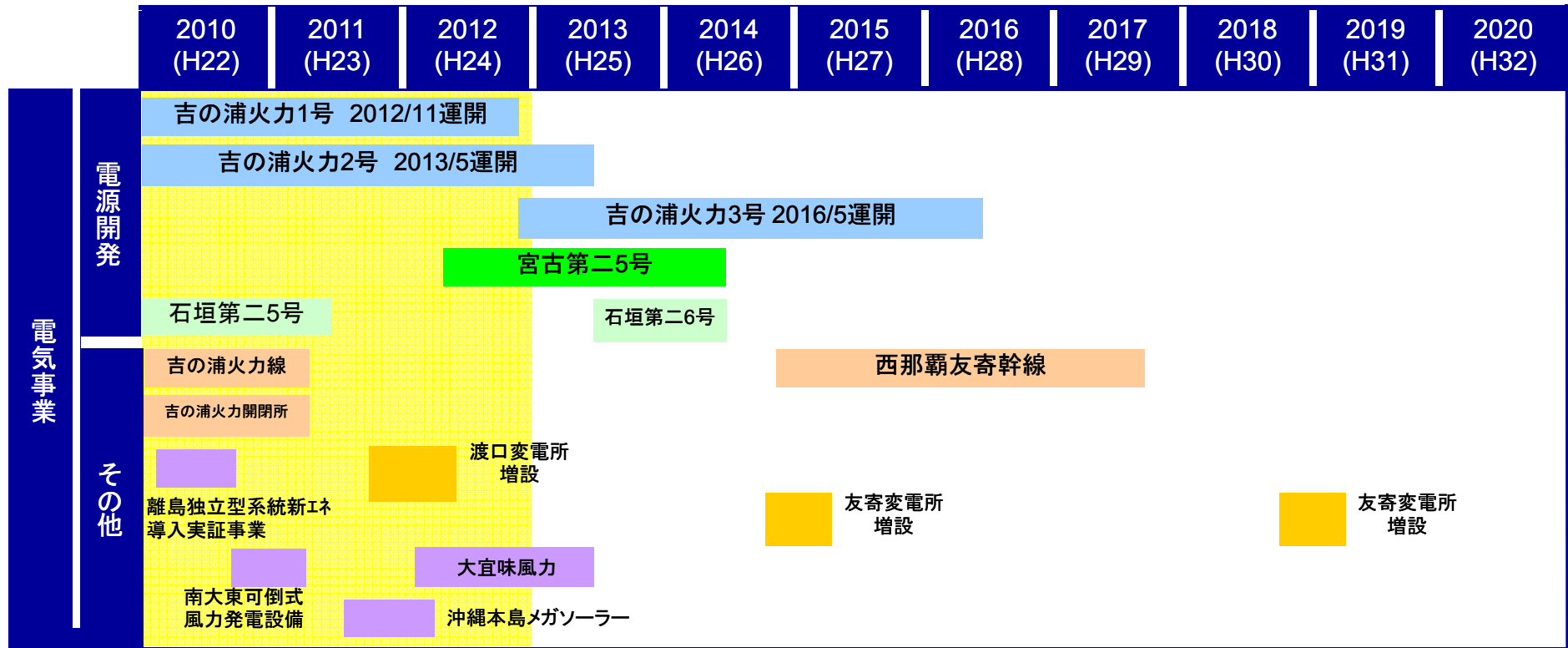
注3. 第116回EIの年平均増加率は、1998-2008および2008-2019

2020年度の需要電力量は86億5百万kWh、2009年度からの年平均伸び率は1.3%(気温補正後1.4%)となる見通しである。

【需要が伸びる背景】

- 民生用において、人口の伸びに伴う一般家庭および商業施設(大型スーパーなど)のお客さま数の増加、観光客の伸びに伴うホテルの増加
- 産業用において、人口の伸びに伴う生活関連需要(食料品製造業や水道業)の増加

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注1) 電源開発は、本島は2011年度以降10年間、離島は5年間に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注2) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは2011年度以降10年間に着工する予定のものを記載している。

■ 吉の浦火力発電所の設備投資(電源開発部分)について

- ・ 吉の浦火力1,2号機は約1,000億円の投資規模
- ・ 吉の浦火力1,2号機運開後の設備投資は、発電機部分に限られる為、1,2号機より投資負担は軽減

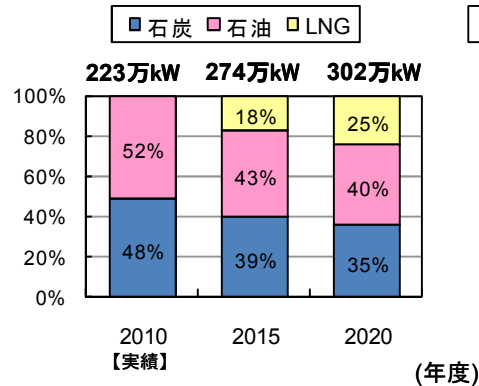
設備投資計画(電気事業Ⅱ)

【最大電力需給バランス(8月)】

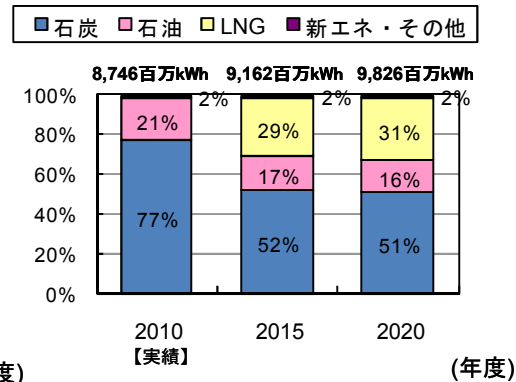
(単位:千kW、%)

		2010 (H22) 【実績】	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
需給 バランス	最大電力	1,382	1,437	1,454	1,474	1,495	1,516	1,536	1,556	1,577	1,597	1,617
	供給力	1,835	2,084	2,076	2,132	2,135	2,094	2,273	2,346	2,355	2,274	2,230
	供給予備力	453	647	622	658	640	578	737	790	778	677	613
	供給予備率	32.8	45.0	42.8	44.6	42.8	38.1	48.0	50.8	49.3	42.4	37.9

【年度末設備構成比】



【発電電力量構成比】



【設備投資額】

(単位:億円)

設備別		2010 (H22) (実績)	2011 (H23)	2012 (H24)
電源		243	312	332
流通	送電	39	55	35
	変電	38	34	45
	配電	52	61	57
	小計	130	150	137
その他		112	42	33
合計		486	504	502

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

- ・吉の浦火力運開に伴い、2013年度の供給予備率は44.6%となる。
- ・今後の設備投資額は、吉の浦火力1号機運開の2012年度までは、ほぼ横ばいで推移する見通し。

経営課題と解決に向けた対応策

中長期経営方針	当社の課題	解決に向けた対応策
良質な電気の安定供給を目指して	エネルギーセキュリティーの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・吉の浦火力建設工事および運転開始に向けた着実な推進 ・防災対策 ・燃料の安定調達 等
お客さまの満足度向上を目指して	本土並み料金水準の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資抑制 ・業務の更なる効率化 等
社会・地球環境との調和を目指して	地球温暖化問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入 ・既設火力発電所の効率的運用 ・バイオマス燃料の混焼運用 ・メガソーラーの導入 ・大型風力発電の導入 ・離島への可倒式風車の導入 ・京都メカニズムを活用したCO2クレジットの調達 等
適正利益水準の確保を目指して	設備運用・保全の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・定検内容の精査と工期の短縮 ・既設設備の延命化および除却設備の有効活用 等
	燃料費低減への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・C重油のスポット購入 ・亜瀝青炭の利用拡大 等
	離島運営の収支改善	<ul style="list-style-type: none"> ・経済性を踏まえた可倒式風力発電設備等の再エネ設備の導入 ・EDC(経済負荷配分制御)支援システムによる発電設備の運用効率向上 等
	強靱で柔軟な財務体質の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・合理的、効率的な業務の遂行 等
経営成果の有効活用	配当政策・株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・「料金政策」「財務体質の改善」「成長分野への投資」との、バランスの取れたフリーキャッシュフロー配分
グループ経営の強化		<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化 ・沖電グループブランドの確立

※「エネルギー政策見直し」については、今後の動向を注視し、適切に対応してまいります。

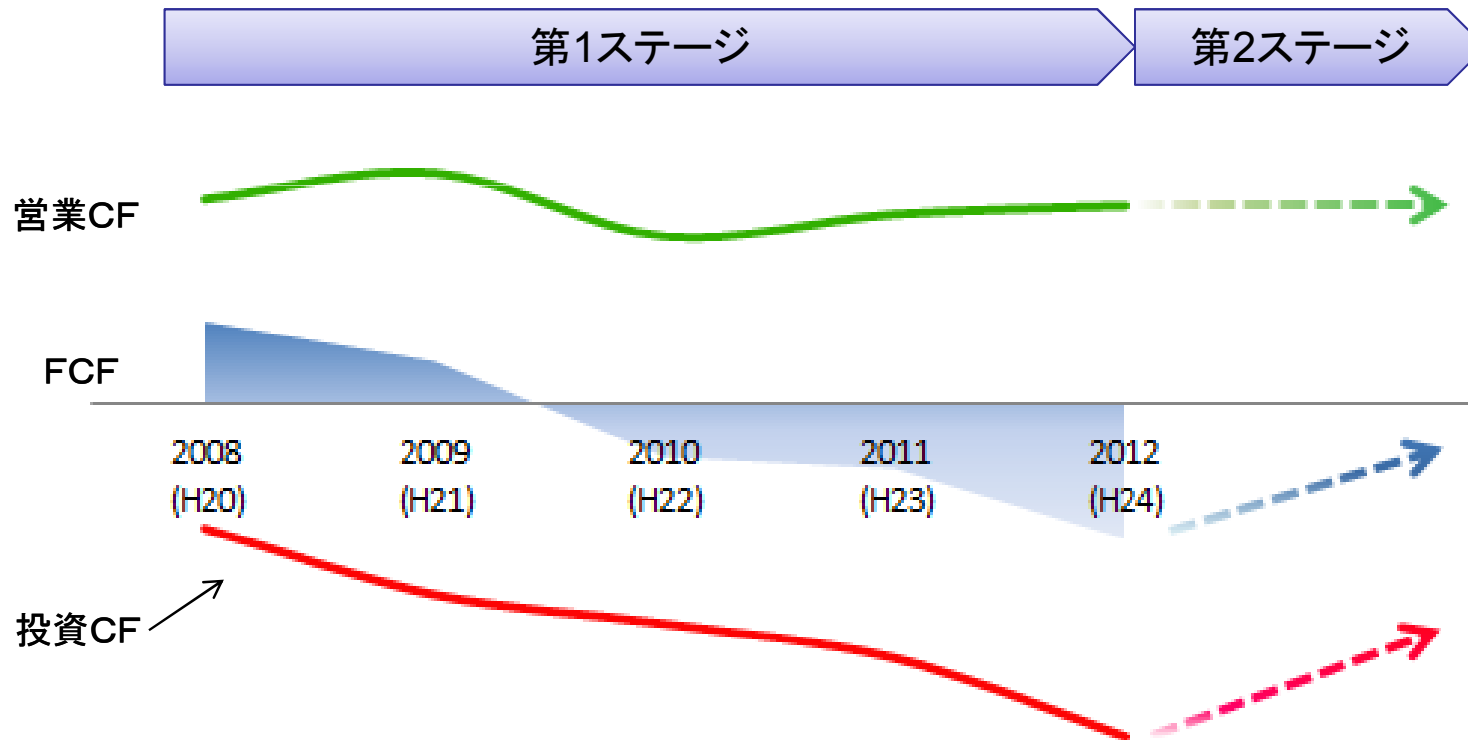
財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、吉の浦火力運転開始を境として、
2012年までを第1ステージ、2013年以降を第2ステージとして位置付けている。

	第1ステージ(~2012)	第2ステージ(2013~)
概況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 ■ 燃調制度の特別措置やPCB処理費用の増等により利益の増減はあるものの、2011年度までは一定水準の利益を確保 ■ 営業CF横這い、FCFマイナス ■ CO₂クレジット獲得費用負担増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資負担大きく軽減 ■ 減価償却費、環境コスト増により利益を圧迫 ■ 営業CFは安定的に推移、FCF回復 ■ 人口は伸びの鈍化が見られるものの、需要は引き続き増加
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の増加抑制 ■ 利益積み上げによる財務安定性強化 ■ 新エネ導入への対応や環境コストの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本効率向上への取り組み ■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開 ■ 株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力への設備投資を優先 ■ 財務目標の達成を前提に、ステークホルダーへの還元を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーへの還元 ■ 総合エネルギー事業の基盤強化

キャッシュフローの見通しについて

- ・2010(H22)年度は吉の浦火力発電所建設に係る設備投資の増加により投資CFが増加し、FCFはマイナス
- ・吉の浦火力発電所運開までの間、FCFはマイナスで推移するが、第2ステージ以降は同設備投資額が大きく軽減されることからFCFは回復に向かう見込み



中期財務目標

		2010年度経営計画		2010(H22) 実績	2011(H23) 見通し
経常利益	連結	年平均110億円以上	2008～12年度	110億円	97億円
	単体	年平均100億円以上		92億円	80億円
ROA	連結	年平均3.5%以上 (営業利益÷総資産)	2008～12年度	3.8%	3.1%
	単体			3.5%	2.9%
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末	2,083億円	2,207億円
	単体	2,500億円程度		2,067億円	2,184億円
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末	32.6%	31.9%
	単体			31.9%	31.1%

各費目の中期展望(単体)

項目	中期展望
売上高	販売電力量の伸びに伴い安定した推移が見込まれる。
人件費	1,500名体制を維持し、160億円台で推移する見込み。
燃料費	足許の燃料価格は上昇傾向にあり、見通しは不透明。原油価格上昇リスクは継続的に潜在。吉の浦火力発電所の運開後は、燃料構成の変更による費用増加の可能性はある。
修繕費	設備の増加に伴う増嵩要因が見込まれるものの、効率化を推進し費用低減に努める。
減価償却費	吉の浦火力発電所運開に伴い一時的に大幅増加見込み。 2号機運開時にピークを迎えるものの、2014年度以降減少傾向となる見込み。
他社購入電力料	石炭価格の動向により変動。 風力・太陽光などの新エネ購入量増加。
公租公課	特別措置継続を前提に概ね横這いで推移する見通し。
その他費用	CO ₂ クレジット獲得等があるものの、概ね横這いで推移する見通し。

連結子会社の中期展望

項目	中期展望
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電工の収支は、安定して推移する見通し。 ▶ 沖設備は、管・電気設備工事や太陽光発電設備について提案活動を展開し、受注拡大を図る。 ▶ 沖縄エネテックは、エネルギー供給技術及び新エネルギー技術を活用し、提案型営業を強化することにより、売上は安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄新エネ開発は、減価償却方法の変更(定額法⇒定率法)により費用増となるものの、風力発電による売電売上を見込むほか、公共工事等による受注拡大を図り、収支改善に努める。
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電企業は、経営環境は厳しい状況にあるものの、離島発電所の増設・改良工事に加え、保険事業等により売上を確保していく。 ▶ 沖縄プラント工業の売上は、吉の浦関連の一時的な売上げ増が落ち着いた後、安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄電機工業の売上は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ 沖電グローバルシステムズ(OGS)の売上は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ ファーストライディングテクノロジー(FRT)は、新規顧客獲得等により売上の拡大を図る。 ▶ 沖電開発の収支は、安定的に推移する見通し。 ▶ プログレッシブエナジー(PEC)は、自家発電事業において売上高、利益ともに減少する見込みであるが、今後はESCO事業や浄水システム事業で収益減を補っていく。

※ カヌチャコミュニティ(KCC)は、同社を取り巻く厳しい事業環境を踏まえ、事業継続は極めて困難であると判断し、平成23年3月31日付で解散いたしました。

事業基盤の特性

優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電源構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp